

子ども子育て支援新制度

子育て世代の要望で拡充を

安倍政権が自公民三党合意をもとに、公的保育を崩し、保育の民営化・市場化を狙って導入したのが「子ども子育て支援新制度」で、来年4月から実行されます。9月議会に関連する条例が提出されました。日本共産党は子育て世代の要望をしつかりと受け止め、現在の水準を後退させず、より拡充していくよう求めています。

態などに基づいて保育の必要時間を認定することになります。保護者がパートなど1か月当たり48〜64時間程度の就労の場合は一日8時間の短時間保育とされ、1か月当たり120時間程度の就労の場合は一日11時間の標準保育とされます。保育の必要性の事由には求職活動も認められます。

が、厚生労働省の方針では8時間の短時間保育でも標準保育との単価差は1・7%程度とごくわずかです。この時間を超える延長保育分は、これまで国・市が負担してきた保育所運営費も含め全額自己負担しなければなりません。

施設で5年以上かつ7200時間、児童の保護に従事していること、高卒では2年以上かつ2880時間が条件です。そのうえで8科目の筆記試験すべてに合格し、「音楽表現」「造形表現」「言語表現」についての実技試験にも合格しなければなりません。

に携わる道を開きました。安上りの保育支援員で保育を賄おうというのです。全国の自治体の中には、保育の質を低下させないために国の基準を上回って保育士の配置を厚くする基準を設けている自治体も生まれていますが、小矢部市は国の基準のままです。

保育の必要時間を市が認定

延長保育は全額自己負担

条例案では市が保護者の就労状況

保育料金はこれから決められます

保育士の受験資格

保育士の資格を取るには都道府県が実施する試験に合格し都道府県に保育士登録をしなければなりません。その受験資格は2年以上の専門学校や短大卒、大学で62単位取得のほか、中学卒では児童福祉

家庭的保育事業に保育士以外の主婦も

ところが国は定員が19人以下の小規模保育や5人以下の家庭的保育、事業所内保育に保育士資格がなくても20時間程度の研修を受けた主婦など子育て支援員が保育

家庭的保育事業は主に都会での待機児対策で、小矢部市には現在のところ該当がありません。しかし、小規模保育所でも入所児童が減るとこの対象となる可能性があります。砂田市議は、市の条例のままでは保育の質が維持できなくなる恐れがあるとして、これに反対しました。

「政府は米価下落対策を」

主食の市場まかせは世界で例外

砂田市議の賛成討論

政府がこの間進めてきた市場原理に主食のコメの価格をゆだねるやり方は日本の農業を根底から破壊するものだ。

①ただちに過剰米の市場からの隔離を始め、需給調節に国が乗り出すこと

②今年度の直接支払交付金の半減措置を撤回し、農家の経営安定対策を取ることを求める。

自然相手の農業生産に過剰や不足はつきものであり、作柄や価格の変動に応じて政府が需給調節に乗り出すのは、世界の常識だ。安倍政権のように異常な市場まかせの農政をやっているところはない。



米価下落対策を求める請願を石田議長に提出し、懇談する農民連小矢部班の人たち(9月9日、議長室)

アメリカでさえ国が需給調節

市場原理主義と新自由主義の権化であるアメリカでさえ、国が需給調節をやっている。アメリカの価格暴落対策は、生産コストの90%を目標に設定した価格を下回った場合にその差額を補てんする。日本のコメに当てはめれば、生産コスト1万6千円の90%、1万4400円を下回ったら、その差額分、今年で言えば3900円が補てんされる仕組みだ。

さらに価格が下がった場合に発動されるのが「価格支持融資」だ。暴落した場合、農家は政府機関に農産物を質入れして融資を受けて市場から隔

離する(質入れの価格はコメの場合、生産コストの70%前後、日本でいえば1万2千円弱)。価格が回復すれば農産物を引き取って市場で売り、回復しない場合は質流れにする。いわば国営の質屋による需給調節だ。

アメリカ農民も日本農家を支持



TPP交渉の日米閣僚協議が行われた会場前で「日本の農家支持」をアピールする全米家族経営農場連合の人々(9月24日、ワシントン(時事))。[しんぶん赤旗]26日付より

ストップ TPP